

長寿社会への教育改革

木 田 宏

世界各国において教育改革の気運が高まっているが、わが国の臨時教育審議会も、昨年、今年と教育各般にわたる改革提言を行って、来るべき社会への対応に努めている。今後もお、同審議会の審議は継続されるが、今年4月に行われた第二次答申について、最も注目されるべき指摘は、教育制度全体を生涯教育の体系に組み直す必要があるとしていること、来るべき情報化社会への対応に留意して必要な措置をとること、の三つである。

教育制度を生涯教育の体系に組み直す必要があるのは、社会環境の大きな変化に基づくものである。情報化をはじめ各方面の技術革新が急速に進み、人口の高齢化も著しく、雇用・労働の事情も家庭の生活環境も大きく様変わりしている。21世紀の第一4半期には、子供の数が減少する一方、65歳以上の高齢者が人口の20%を越え、生産年齢人口に対する従属人口の指数は、今日の43%から50年後には65%へ5割も高まると推定されている。このように多数の従属人口を抱えて、今日以上の生活水準を維持しようとするれば、労働生産性を5割以上も高めなければならない道理である。社会や生活環境のこうした急速な変化に対応して、教育に対する考え方と必要な制度の改革を行わなければならない。

学校の教育を終えたら職業に就き、定年を迎えれば余暇を送るという生活設計は成り立たなくなっていく。学校を終えて職業に入っても、労働時間の余暇を学習と教育にあて、年間の労働時間を少なくする代わりに教育と学習の時間を増やし、また、高齢になっても、教育学習の力を借りてながしかの労働を持続できるようにしていくことが必要となる。すなわち、教育は幼少期から始まって、青年期、成人期、高年期を通じ、生涯行われるようになる。誰もが、何時でも、学びたいときに学べるような教育制度が用意されなければならない。これが生涯教育の課題である。

当然ながら、教育の目的、意義も変わってくるであろう。自ら学びうる能力、自ら適職を見出しうる能力が、年少期の教育では、今以上に留意されなければならない。高等教育は、成人が何時でも学べるように開放されていなければならない。同時に、その教育は、教養教育のみならず、新しい職種や職業に対応できるものであることが不可欠である。適職に就きうるように、また、職業を持続できるように、職業指導が強化されなければならない。

これからの社会生活、教育や雇用に情報化の進展が大きな変化を及ぼすことはいうまでもないであろう。生活のあらゆる側面にコンピュータが浸透してくる。この情報手段を総ての人が活用できるようになることが必要であるが、そのために最も大切なことは、よりよく活用するためのプログラムの開発である。コンピュータという機器がどのような性能を発揮するかは、それにどれだけの情報を持たせておくかというソフトの開発にかかるといえよう。情報機器は所詮手段であって、目的に奉仕するものである。手段が強力になればなるほど、目的を明確に認識し、その有効な活用を期するの でなければならない。それはすなわち、教育本来の目的を錬磨することにほかならない。

情報化の進展に備えて、教育の基本を確立すること、これを広く呼び掛けていくことは、今日、最も重要な課題ではないであろうか。